



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	401	1.5	5		8		12	
30年3月期第3四半期	395	5.6	31		31		35	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 12百万円 (%) 30年3月期第3四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	4.38	
30年3月期第3四半期	12.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	669	310	46.3
30年3月期	629	322	51.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 310百万円 30年3月期 322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	514	18.1	2		0		4		1.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,866,720 株	30年3月期	2,866,720 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	44,371 株	30年3月期	44,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,822,466 株	30年3月期3Q	2,822,744 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(開示の省略)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。平成30年9月末における携帯電話の契約数は1億7,307万件（前年同期比4.7%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社株式会社アドバンティブのシステム開発力を背景に、連結子会社株式会社FunFusionにてショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、平成30年3月に、「データエントリー事業」を運営していた連結子会社の全株式の売却、及びメディア事業の譲受を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「データエントリー事業」「受託開発ソフトウェア事業」の4区分から「リモートメール事業」「SMS事業」「受託開発ソフトウェア事業」「メディア事業」の4区分に変更しております。

① リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、お客様満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。お客様企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用者単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は193百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は88百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、平成30年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業が増え、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は96百万円（前年同期比63.1%増）、営業利益15百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

③ 受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピュータソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は78百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益7百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

④ メディア事業

メディア事業は、平成30年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は31百万円（前年同期はなし）、営業利益5百万円（前年同期はなし）となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は7百万円（前年同期比26.1%減）、営業損失0百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高401百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失5百万円（前年同期営業損失31百万円）、経常損失8百万円（前年同期経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は669百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加27百万円、売掛金の増加11百万円等であります。

負債の部は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加34百万円であります。

純資産は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、リモートメール事業において解約による契約数の減少が続いており、また、SMS事業においてお客様の新規獲得数が伸び悩み送信数が伸びなかったことと、メディア事業におけるアフィリエイト成果獲得数が当初見込みを下回ったこと等により、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成31年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,913	450,335
売掛金	84,065	95,119
仕掛品	486	798
短期貸付金	422	831
その他	16,494	26,607
貸倒引当金	△225	△201
流動資産合計	524,156	573,490
固定資産		
有形固定資産	11,895	11,887
無形固定資産		
商標権	948	875
ソフトウェア	788	3,570
のれん	82,141	69,444
無形固定資産合計	83,878	73,891
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	784,486	783,136
繰延税金資産	145	120
その他	4,191	4,995
貸倒引当金	△784,486	△783,136
投資その他の資産合計	9,337	10,116
固定資産合計	105,111	95,894
繰延資産		
創立費	111	80
繰延資産合計	111	80
資産合計	629,380	669,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,943	9,355
短期借入金	50,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	49,971	63,684
未払金	19,938	18,543
未払法人税等	11,458	8,080
その他	11,652	23,174
流動負債合計	154,964	169,837
固定負債		
長期借入金	135,380	170,329
退職給付に係る負債	16,490	19,192
固定負債合計	151,870	189,521
負債合計	306,834	359,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	△2,472,357	△2,484,724
自己株式	△174,258	△174,330
株主資本合計	322,545	310,106
純資産合計	322,545	310,106
負債純資産合計	629,380	669,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	395,955	401,777
売上原価	171,175	136,819
売上総利益	224,779	264,958
販売費及び一般管理費	255,865	270,739
営業損失(△)	△31,086	△5,781
営業外収益		
受取利息	36	59
貸倒引当金戻入額	1,350	1,350
補助金収入	600	-
助成金収入	300	570
その他	1,364	281
営業外収益合計	3,651	2,260
営業外費用		
支払利息	3,622	3,835
解約手数料	-	1,200
その他	435	302
営業外費用合計	4,058	5,338
経常損失(△)	△31,492	△8,858
特別損失		
固定資産除売却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,492	△8,879
法人税、住民税及び事業税	3,616	3,462
法人税等調整額	△86	25
法人税等合計	3,530	3,487
四半期純損失(△)	△35,022	△12,367
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,022	△12,367

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△35,022	△12,367
四半期包括利益	△35,022	△12,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,022	△12,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度36百万円、前連結会計年度19百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、前連結会計年度の営業損失の内訳をセグメントごとに検討した結果、SMS事業での利益確保が必要十分条件であると考え、以下の施策を実施してまいります。

① 継続利用策の強化

解約が増加してきたため、解約を防止する継続利用策を強化する。

送信したくても、手間がかかるので諦めているお客様を対象に、SMS送信をお手伝いするサービスを提供する。

② システム強化

より使いやすくするためにUIを継続的に改善する。

お客様のシステムから送信指示を受け付ける仕組みを広げ、連携強化を図る。

すでに提供を始めている、SMSを利用したアンケート集計システム「アンケートつなぐ君」のように、お客様のニーズから新商品開発を進め、順次発表していく。

③ 知名度の向上

展示会や業界紙、ウェブ広告を通じ、導入事例やSMSそのものの認知度を上げる。

事例集やチラシを改訂することで、潜在顧客への訴求力を維持し、拡販につなげる。

これらの施策を進めるため、平成27年12月に第三者割当増資により調達した資金を用い、その結果、当連結会計年度において営業利益を計上する計画ではありますが、前連結会計年度においては営業損失を計上しており、業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度はSMS事業への先行投資に伴い営業キャッシュ・フローはマイナスになったものの、現預金は当第3四半期連結会計期間末において450百万円であり、借入金の額281百万円を考慮しても、今後の事業継続に直ちに影響はないものと考えております。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度36百万円、前連結会計年度19百万円の営業損失を計上しております。継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該状況を解消又は改善するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績回復を目指してまいりますが、業績回復の実現を確認するには平成31年3月以降となることから、その達成については、確実性を保証できるものではありません。

したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないと認識しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。